

議 題 2

令和8年度事業計画及び予算について（報告事項）

議題2 令和8年度事業計画及び予算について（報告事項）

I. 基本方針

「電気を作る、送る、使うというすべての領域で活躍する企業や個人が会員となっている電気・エネルギー関係総合団体」であることを活かし、日本電気協会全体として、「組織力」・「総合力」の発揮を目指してまいります。

沖縄支部では、電気関係技術者の育成事業を中心に、電気知識・技術の普及啓発などの各事業を着実に推進することにより、電気の安全・安定供給の確保などに貢献してまいります。

事業計画の具体的展開にあたっては、講習受講者数の確保・技術力向上に向け、受講者ニーズを的確に捉えた講習会に注力するとともに、会員ニーズに応える有益な諸活動を展開し、地域社会に対する使命を果たしてまいります。

令和8年度の重点事項は以下のとおりです。

1. 「電気技術者の確保・育成」として、電気技術者育成講習会や法定講習会においては高品質かつわかりやすい内容を展開する。
2. 「電気安全の確保」として、経済産業省が主唱する電気使用安全月間に合わせてポスターを作成し、講演会を開催、電気安全の普及啓発を継続して実施する。
3. 「適時的確な情報発信」として、澁澤賞、電気記念日等をはじめとした行事については、価値向上を意識したPR活動を強化するとともに、会員満足度向上に向け、更なる工夫と改善を実施する。
4. 「事業基盤の強化・確立」として、販売管理システムの活用により業務効率化を図るとともに、書籍、電気安全DVDについては、本部と連携し、新規発売や改定版発行のPR強化し、拡販活動を継続する。

Ⅱ．総務関係

1．重要会議等の開催予定

会 議 名	開催時期（予定）
支部大会	日時：令和8年5月27日（水） 11：00～12：00 場所：沖縄ハーバービューホテル 白鳳の間 議事：議題1 令和7年度事業報告及び会計について（報告事項） 議題2 令和8年度事業計画及び予算について（報告事項） 議題3 沖縄電気安全・使用合理化委員会役員の選出について（報告事項）
運営委員会	令和8年5月、令和9年2月

2．行事・普及活動

（1）支部大会慣例行事

5月27日（水）に沖縄ハーバービューホテルで開催される支部大会に併せて、懇親会を行う。

（2）電気記念日行事

電気記念日の趣旨を踏まえつつ、令和9年3月に開催する。

次の行事を行うとともに、電気記念日（3月25日）をより広く一般の方に周知するための広報活動にも努める。

- （1）傘寿功労者への感謝状贈呈
- （2）法人会員への従業員功績者表彰
- （3）祝賀会

（3）図書の販売

日本電気協会が発行する電気関係の各種出版物の販売を行う。また、会員企業等の社内研修などで活用していただくようホームページ等で積極的にPRする。

3．表彰関係

（1）澁澤賞候補者の推薦

電気保安関係に権威ある「澁澤賞」の周知を図るとともに、関係先企業・団体に対し候補者の推薦を働きかける。

(2) 傘寿功労者感謝状贈呈

法人会員からの推薦に基づき、電気関係事業に30年以上従事され、満80歳を迎える方の功績を称え、「電気記念日」記念行事の一環として感謝状を贈呈する。

(3) 法人会員従業員功績者表彰

法人会員からの推薦に基づき、電気関係事業に30年以上従事された従業員を「電気記念日」の記念行事の一環として顕彰する。

Ⅲ. 電気関係技術者育成業務

日本電気協会の各種規程を学習する講習会をはじめ、関係法令講習会を開催し、電気技術者の育成を図る。

1. 民間規程講習会

電気事業法に基づく「電気設備技術基準の解釈」や民間規格である「内線規程」「高圧受電設備規程」など日本電気協会が発行している規程など、規定や法令について、内容理解と知識習得を図るため講習会を開催する。

講習会名	講習内容	募集受講者数
系統現象・保護協調講習会 (令和8年7月開催予定)	保護協調・高調波のほかに電圧フリッカや瞬時電圧低下などの系統現象を加え、それらの発生メカニズム対策について事例を用いて説明を行う。	30名
内線規程講習会 (令和8年7月開催予定)	電気工作物の工事や維持及び運用に関し、守るべき技術的事項を定めた民間規格である「内線規程」の重要事項の由来や事故事例背景などの実務に役立つ解説を行う。	30名
電気設備技術基準・解釈講習会 (令和8年9月開催予定)	電気設備の工事、維持、管理及び運用に従事されている方々を対象に、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及び「電気設備に関する技術基準の解釈」について、定められた経緯やその背景について細かく説明を行う。	30名

自家用電気工作物保安管理規程講習会 (令和8年10月開催予定)	自家用電気工作物における高圧・低圧の仕事、維持及び運用に関し、保安管理の適切性を確認できる要件等を定めた民間規格である「自家用電気工作物保安管理規程」の遵守すべき法令の規定に定める設備の保守、点検の内容等について解説を行う。	30名
高圧受電設備規程講習会 (令和8年11月開催予定)	電気事業者から高圧で受電する自家用電気工作物である高圧受電設備の設計、施工、維持、検査の規範として技術的事項を具体的かつ詳細に規定した民間規格「高圧受電設備規程」の重要な規定事項を解説する。	30名

2. 労働安全衛生特別教育講習会

労働安全衛生法等の関係法令に基づく、労働災害を未然に防止することを目的とした講習会を事業者にとって開催する。「低圧電気取扱特別教育講習会」は年2回開催する。

講習会名	講習内容	募集受講者数
高圧・特別高圧電気取扱特別教育講習会 (令和8年6月開催予定)	労働安全衛生法では、高圧・特別高圧電気取扱業務の従事者に対し、特別教育を行うことを事業者が義務付けているが、本講習会は事業者にとってその特別教育(学科、実技)を行う。	50名
低圧電気取扱特別教育講習会 (令和8年6月・11月の年2回開催予定)	「労働安全衛生法第59条」では、電気取扱業務の従事者に対し、労働安全衛生特別教育を行うことを事業者が義務付けているが、その特別教育(学科、実技)を、低圧電気取扱者に対し、事業者にとって行う。	各回50名

電気工事作業指揮者講習会 (令和8年10月開催予定)	指揮者として選任されたもの(されるもの)に対し、昭和63年12月28日基発第782号「電気工事作業指揮者に対する安全教育について」に定める要領に基づき、事業者に代わって行う。	30名
-------------------------------	---	-----

IV. 電気技術者法定講習会

1. 第一種電気工事士定期講習

経済産業大臣の指定機関の一つである(一財)電気工事技術講習センターから、全日本電気工事業工業組合連合会と共同で請負、実施する。

受講者を獲得するために、対象者への周知と受講者にとって魅力ある講習会の開催に努める。

開催予定日	開催地	受講予定者数
令和8年11月13日(金)	那覇市	130名

2. 認定電気工事従事者認定講習

第二種電気工事士等を対象とした認定講習を(一財)電気工事技術講習センターから請負、実施する。

電気工事技術講習センターからの実施計画に従い、講習会場の設定や講習の実施、受講者対応、修了証の交付等の業務を的確に実施する。(令和9年2月実施予定)

V. 会員関係

活動基盤の強化に向け、関係機関のご協力も仰ぎ新規会員の拡大に向けた取り組みを実施する。

VI. 沖縄電気安全・使用合理化委員会関係

本会の基本的使命の一つである普及啓発事業は、経済産業省那覇産業保安監督事務所および内閣府沖縄総合事務局経済産業部ならびに関係諸団体のご支援を得ながら、推進活動を着実に展開する。

また、表彰等諸行事など公益諸活動については、委員会内の活動を充実させることで、国、自治体、諸団体と連携をより一層強化なものとし、多方面への表彰関係の周知徹底、委員会活動の活発化ならびに効率性向上に努めることにより、推薦者数の確保につなげる。

1. 電気安全関係

(1) 啓発PR活動

①電気設備技術基準の適合維持、保安規程の遵守および電気使用安全法に基づく諸規定等について法令順守の徹底により、感電・波及事故の未然防止、電気使用安全の確保を推進する。

過去5年間の電気事故等の発生状況（那覇産業保安監督事務所統計）（単位：件）

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
感電死傷事故	0	1	0	2(1)	0
電気火災事故	0	0	0	0	0
自家用電気工作物波及事故	5	2	1	3	2
その他(電気工作物の破損・供給障害)	0	0	1	3	5
事故総件数	5(0)	3(0)	2(0)	8(1)	7(0)

注1：括弧内の数値は死亡者数を示す。

注2：那覇産業保安監督事務所における今回の統計より、新たに「その他（電気工作物の破損・供給障害）」の項目が追加された。

②電気安全ビデオの販売に関する啓発活動

(2) 電気使用安全月間活動

電気安全全国連絡委員会および各地区安全委員会と足並みを揃え、関係官庁ならびに関係団体の協力を得て、経済産業省主唱による「電気安全月間」（8月1日～8月31日）の行事に取り組む。この期間は電気使用安全に関する新聞広告やポスター、パンフレット等を購入して会員ならびに

関係事業所へ配布し、電気安全の周知を図るとともに安全意識の高揚、安全管理の向上および電気事故防止の啓発に努める。

- ・電気使用安全月間の全国統一ポスター（１，０００部）
- ・電気安全全国連絡委員会パンフレット
 - 高圧受電設備からの波及事故防止のパンフレット（３００部）
 - 一般家庭向け電気安全パンフレット（１，０００部）
- ・その他電気安全に関するチラシ等配布
- ・安全月間街頭パレードに参加（沖縄県電気工事業工業組合主催）
- ・電気使用安全月間特別講演会を開催し意識高揚に努める。
 - 電気使用安全月間特別講演会
 - 講演日時：令和８年８月開催予定
 - 場 所：沖縄産業支援センター（那覇市） 予定
 - テ ー マ：調整中

（３）電気保安功労者の表彰及び推薦

- ①選考基準および実施要領に基づき、電気保安の確保に顕著な功績があった事業場又は個人に対し、沖縄電気安全・使用合理化委員会委員長表彰を行う。

表彰式は毎年１１月開催予定

表彰の対象：・工場等の部

- ・電気工事業者の営業所の部
- ・個人の部（主任技術者、電気工事士、電気保安関係永年勤続者、その他の功労者）

- ②那覇産業保安監督事務所からの依頼を受け、選考基準および実施要領に基づき、那覇産業保安監督事務所長表彰ならびに経済産業大臣表彰の候補者を推薦する。

（４）その他

電気安全全国連絡委員会および関係団体との協力促進。

2. 電気使用合理化関係

(1) 啓発周知

全国各地の省エネに関する事例を紹介するパンフレットを会員および事業所を対象に配布し、電気使用合理化に関する普及・啓発に努める。

「省エネルギーにつながる電気の有効利用」(年2回発行)

(2) 表彰及び推薦

①選考基準および実施要領に基づき、エネルギー管理功績者及びエネルギー管理優良工場等に係る沖縄電気安全・使用合理化委員会委員長表彰を行う。

表彰式は毎年2月開催予定

表彰の対象： ・エネルギー管理功績者
・エネルギー管理優良工場等

②内閣府沖縄総合事務局からの依頼を受け、選考基準および実施要領に基づき、内閣府沖縄総合事務局長表彰の候補者を推薦する。

(3) 電気使用合理化の推進

毎年2月、経済産業省主唱で展開される「省エネルギー月間」運動に全面的に協力するほか、電気エネルギーの使用合理化、推進活動を行う。

(4) その他

全国電気使用合理化委員会ならびに関係団体との協力促進。また、関係官公庁、関係団体が主催する行事等に積極的に支援協力する。

以上

令和8年度 正味財産増減予算書（沖縄支部）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

	科 目	令和8年度予算額 A	令和7年度予算額 B	増 減 A－B
1	I. 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	（1）経常収益	10,431,000	10,325,000	106,000
4	受取会費	5,167,000	5,232,000	▲ 65,000
5	受取入会金	0	0	0
6	事業収益	4,759,000	4,637,000	122,000
7	受託収益	2,169,000	1,997,000	172,000
8	電気安全収益	477,000	477,000	0
9	講習会収益	2,113,000	2,163,000	▲ 50,000
10	受取負担金	455,000	455,000	0
11	雑収益	50,000	1,000	49,000
12	（2）経常費用	9,835,000	10,009,000	▲ 174,000
13	事業費			
14	給料手当	2,357,000	2,376,000	▲ 19,000
15	福利厚生費	779,000	652,000	127,000
16	会議費	882,000	1,064,000	▲ 182,000
17	旅費交通費	378,000	532,000	▲ 154,000
18	通信運搬費	481,000	477,000	4,000
19	消耗品費	353,000	381,000	▲ 28,000
20	印刷製本費	290,000	301,000	▲ 11,000
21	賃借料	1,236,000	1,236,000	0
22	諸謝金	764,000	733,000	31,000
23	租税公課	317,000	337,000	▲ 20,000
24	支払負担金	227,000	227,000	0
25	保守料	125,000	93,000	32,000
26	委託費	34,000	34,000	0
27	広告宣伝費	418,000	427,000	▲ 9,000
28	図書費	0	0	0
29	交際費	20,000	20,000	0
30	会場費	1,131,000	1,074,000	57,000
31	教材費	41,000	43,000	▲ 2,000
32	雑費	2,000	2,000	0
33	当期経常増減額	596,000	316,000	280,000
34	2. 経常外増減の部			
35	（1）経常外収益	0	0	0
36	（2）経常外費用	0	0	0
37	当期経常外増減額	0	0	0
38	他会計振替額（収益）	228,000	247,000	▲ 19,000
39	他会計振替額（費用）	370,000	341,000	29,000
40	他会計振替額	▲ 142,000	▲ 94,000	▲ 48,000
41	税引前当期一般正味財産増減額	454,000	222,000	232,000
42	法人税、住民税及び事業税	277,000	183,000	94,000
43	当期一般正味財産増減額	177,000	39,000	138,000

令和 8 年度正味財産増減予算書（沖縄支部）

（単位：円）

	科 目	令和 8 年度予算額 沖縄支部
1	I. 一般正味財産増減の部	
2	1. 経常増減の部	
3	（1）経常収益	10,431,000
4	受取会費	5,167,000
5	受取入会金	0
6	事業収益	4,759,000
7	受託収益	2,169,000
8	電気安全収益	477,000
9	講習会収益	2,113,000
10	受取負担金	455,000
11	雑収益	50,000
12	（2）経常費用	9,835,000
13	事業費	
14	給料手当	2,357,000
15	福利厚生費	779,000
16	会議費	882,000
17	旅費交通費	378,000
18	通信運搬費	481,000
19	消耗品費	353,000
20	印刷製本費	290,000
21	賃借料	1,236,000
22	諸謝金	764,000
23	租税公課	317,000
24	支払負担金	227,000
25	保守料	125,000
26	委託費	34,000
27	広告宣伝費	418,000
28	交際費	20,000
29	会場費	1,131,000
30	教材費	41,000
31	雑費	2,000
32	当期経常増減額	596,000
33	2. 経常外増減の部	
34	（1）経常外収益	0
35	（2）経常外費用	0
36	当期経常外増減額	0
37	他会計振替額（収益）	228,000
38	他会計振替額（費用）	370,000
39	他会計振替額	▲ 142,000
40	税引前当期一般正味財産増減額	454,000
41	法人税、住民税及び事業税	277,000
42	当期一般正味財産増減額	177,000

令和 8 年度正味財産増減予算書（沖縄電気安全・使用合理化委員会関係）

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

（単位：円）

	科 目	令和 8 年度予算額 沖縄電気安全・使用合理化委員会	令和 7 年度予算額 沖縄電気安全・使用合理化委員会	増 減 (A) - (B)	内容
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	（1）経常収益	1,442,000	1,442,000	0	
4	受取会費	510,000	510,000	0	電気安全委員会年会費（沖縄電力㈱）
5	受取入会金	0	0	0	
6	事業収益	477,000	477,000	0	
7	受託収益	0	0	0	
8	電気安全収益	477,000	477,000	0	電気使用安全月間活動支援金（沖縄電力㈱）
9	講習会収益	0	0	0	
10	受取負担金	455,000	455,000	0	電気使用合理化委員会活動支援金（沖縄電力㈱）
11	雑収益	0	0	0	
12	（2）経常費用	815,000	953,000	▲ 138,000	
13	事業費				
14	給料手当	0	0	0	
15	福利厚生費	0	0	0	
16	会議費	185,000	233,000	▲ 48,000	表彰式祝賀会費用
17	旅費交通費	26,000	81,000	▲ 55,000	出張旅費、推薦候補者調査交通費
18	通信運搬費	32,000	34,000	▲ 2,000	
19	消耗品費	9,000	9,000	0	
20	印刷製本費	69,000	114,000	▲ 45,000	電気使用安全月間特別講演会資料印刷費
21	賃借料	0	0	0	
22	諸謝金	14,000	14,000	0	電気使用安全月間特別講演会講師料
23	租税公課	0	0	0	
24	支払負担金	217,000	217,000	0	電気使用安全月間活動支援金
25	保守料	0	0	0	
26	委託費	0	0	0	
27	広告宣伝費	181,000	181,000	0	電気使用安全月間新聞広告掲載費
28	交際費	0	0	0	
29	会場費	82,000	70,000	12,000	電気使用安全月間特別講演会会場費等
30	教材費	0	0	0	
31	雑費	0	0	0	
32	当期経常増減額	627,000	489,000	138,000	
33	2. 経常外増減の部				
34	（1）経常外収益	0	0	0	
35	（2）経常外費用	0	0	0	
36	当期経常外増減額	0	0	0	
37	他会計振替額（収益）	18,000	28,000	▲ 10,000	電気安全DVD販売配分金
38	他会計振替額（費用）	352,000	330,000	22,000	電気使用安全月間ポスター、各種パンフレット購入費
39	他会計振替額	▲ 334,000	▲ 302,000	▲ 32,000	
40	税引前当期一般正味財産増減額	293,000	187,000	106,000	
41	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
42	当期一般正味財産増減額	293,000	187,000	106,000	